

第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ・構成

1 位置づけ

- 「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定
- 「第五次多摩市総合計画第3期基本計画」の実施計画として位置づけ
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、随時改定を行う弾力的な運用
- 令和4年度に控える総合計画の改定に合わせて更新

2 構成

「多摩市人口ビジョン」

多摩市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示

「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

人口減少を抑えるだけではなく、若い世代・子育て世代の流入と出生数の増加を図り、年齢構成のバランス悪化を緩和させるとともに「健幸まちづくりのさらなる推進」に取り組む

第1章 多摩市人口ビジョン

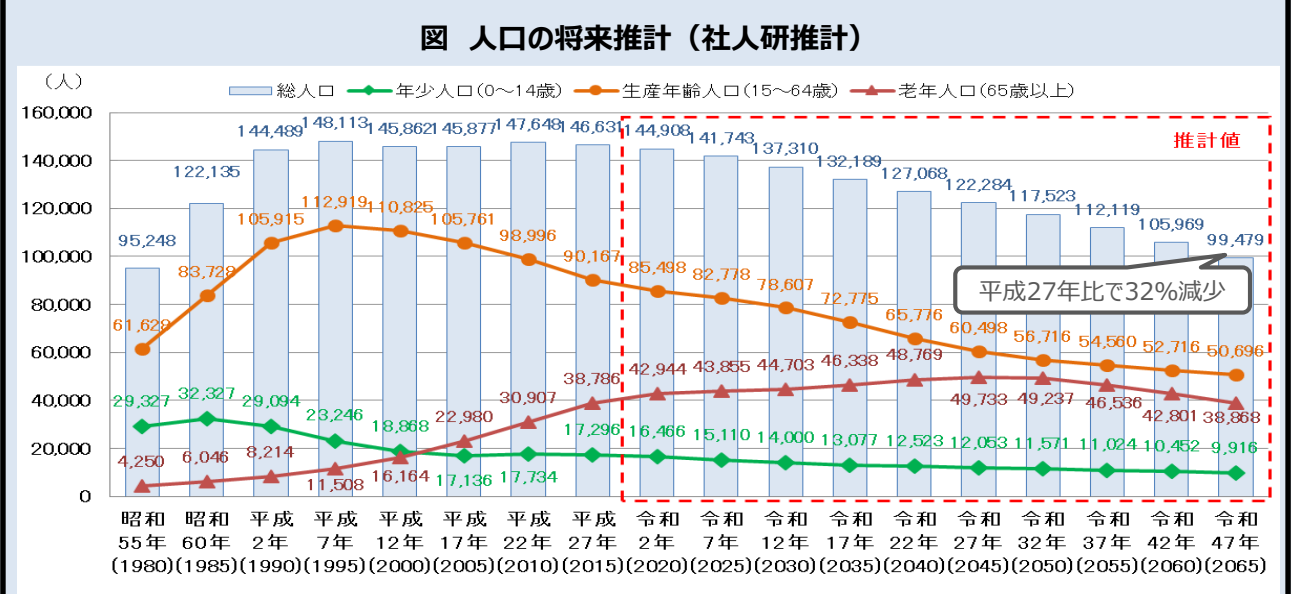
対象期間

2020（令和2）年から2065（令和47）年まで

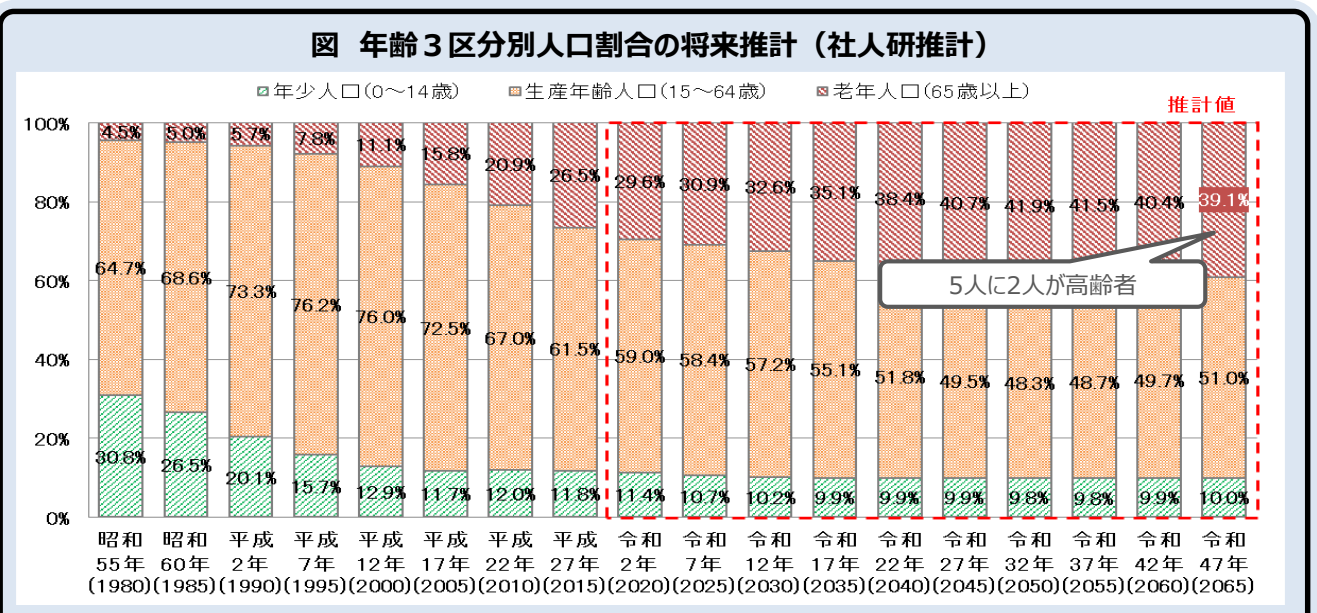
多摩市の人口の現状・課題、目指すべき将来の方向

人口動態における課題

- 将来的には人口が大幅に減少
- 高齢者人口の増加並びに年少人口及び生産年齢人口の減少



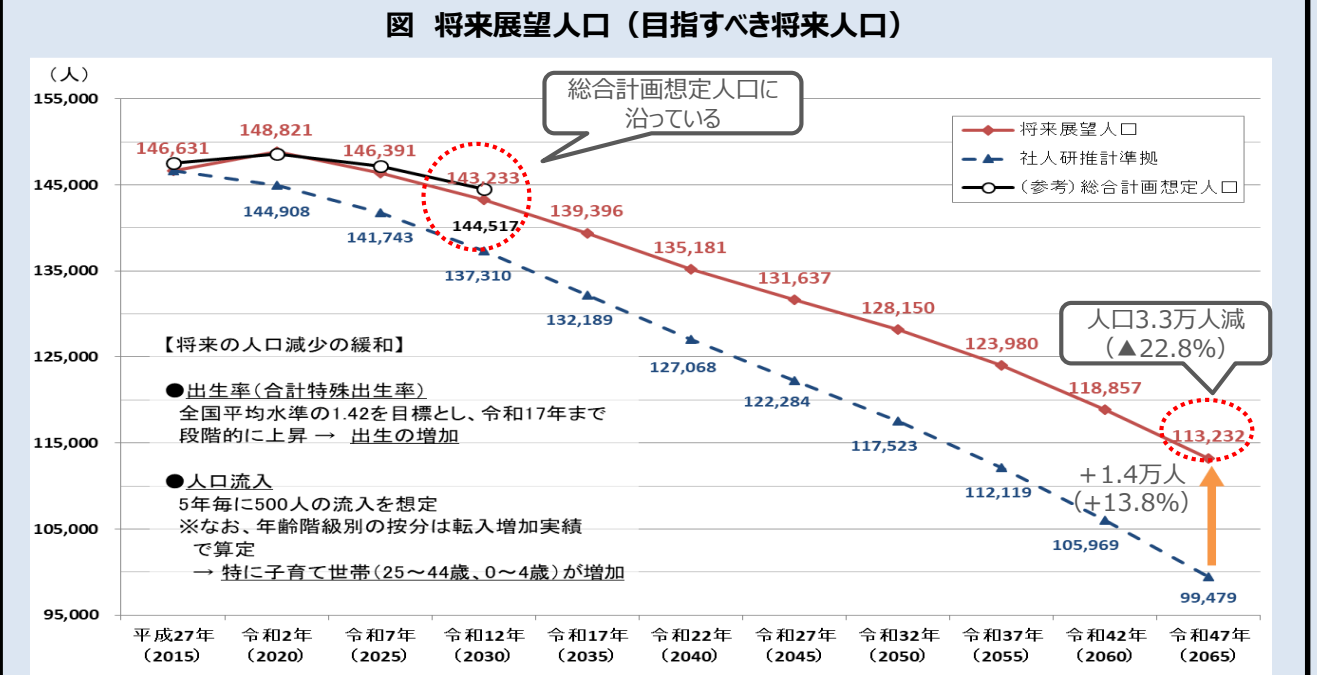
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」
※令和32年以降は内閣官房まちひとしごと創生本部による推計



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年）」
※令和32年以降は内閣官房まちひとしごと創生本部による推計

目指すべき将来の方向

- 若い世代の流入と出生数の増加
 - 人口の減少を抑制するだけではなく、子育て世帯の流入をさらに図るなど、年齢層、世帯層を意識した取組を進める
- 健幸まちづくりのさらなる推進
 - これまでの健幸まちづくりの取組を発展させていくとともに、「超高齢社会への挑戦」「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の3つの重点課題に取り組む



【将来展望人口】

2015（平成27）年：14.6万人 ⇒ 2065（令和47）年：11.3万人

第2章 第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略

対象期間 2020（令和2）年から2024（令和6）年まで



多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標と2つの横断的な目標

基本目標

1 多様な働く場・働き方を実現し、安心して働くことができるまちをつくる

■ 具体的な事業

- 中小企業支援
- 産学金官連携による創業・ビジネス支援
- テレワーク環境の整備・推進
- 南多摩尾根幹線沿道の活性化

コロナ関連
重点事業



2 まちの魅力を高め、これを発信し、多摩市に関わる人を増やす

■ 具体的な事業

- 聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区の活性化の推進
- 多摩センター駅周辺地区の活性化の推進
- ホームページ「丘のまち」を活用したまちの魅力の発信
- 多摩市観光まちづくり交流協議会と連携したまちの魅力発信
- 観光資源を活用し回遊性を生み出す取組
- シティセールスの推進

コロナ関連
重点事業



3 多摩市で産み、育てたいと思えるまちをつくる

■ 具体的な事業

- 子育て世代包括支援センター事業による包括的支援体制の構築
- 保育所の待機児童対策の強化
- 学童クラブの待機児童対策の強化
- 地域子育て支援拠点の機能強化
- ファミリー・サポート・センター事業の充実
- 子ども・若者を支援するしくみづくり
- ESDの推進
- 英語教育の推進

コロナ関連
重点事業



4 ひとりでも安心して幸せに暮らし続けられるまちをつくる

■ 具体的な事業

- 多機関協働による相談支援体制の構築
- フレイル（虚弱）予防の充実
- 地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置
- ファミリー・サポート・センター事業の充実
- 自主防災組織の活性化
- 多摩ニュータウン再生 リーディングプロジェクトの推進
- 多摩ニュータウン再生ソフト事業の取組の推進
- 公共交通網の再構築に向けた交通不便地域の解消
- 多摩市気候非常事態宣言を踏まえた取組の推進

コロナ関連
重点事業



1 多様な人材の活躍を推進する

■ 具体的な事業

- 地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置
- 大学や企業と連携した地域づくりの推進
- テレワーク環境の整備・推進
- 多機関協働による相談支援体制の構築
- 高齢者の就労支援
- 障がい者の就労支援

2 新しい時代の流れを力にする

■ 具体的な事業

- 行政IT化の推進
- テレワーク環境の整備・推進
- SDGsを踏まえた持続可能なまちづくりの推進

横断的な目標

評価のしくみ

基本目標の数値目標や具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）を設定し、継続的な達成状況等の成果の検証とともに改善を行うしくみ（PDCAサイクル）により総合的な検証・見直しを行う。

コロナ関連重点事業

新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、新型コロナウイルス感染症が収束した後を見据えた「未来への投資」を着実に進めていくための事業やポストコロナ時代の「新たな日常」に対応するための事業を「コロナ関連重点事業」として位置づける。

人口減少を抑え、
年齢構成の
バランス悪化を緩和

健康まちづくりの
さらなる推進